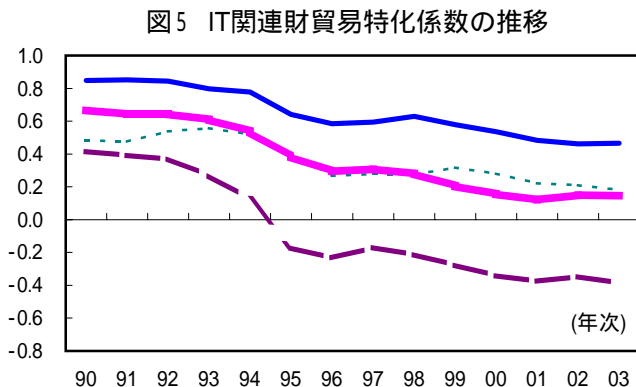
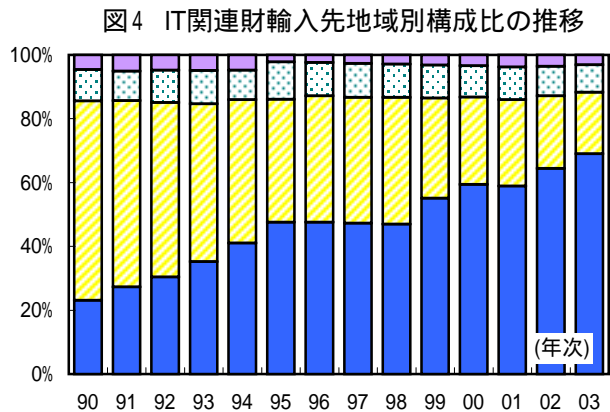
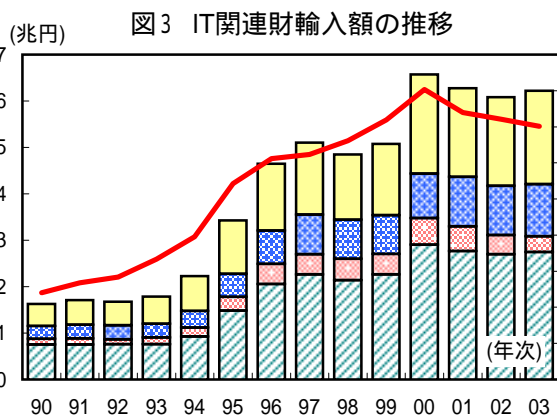
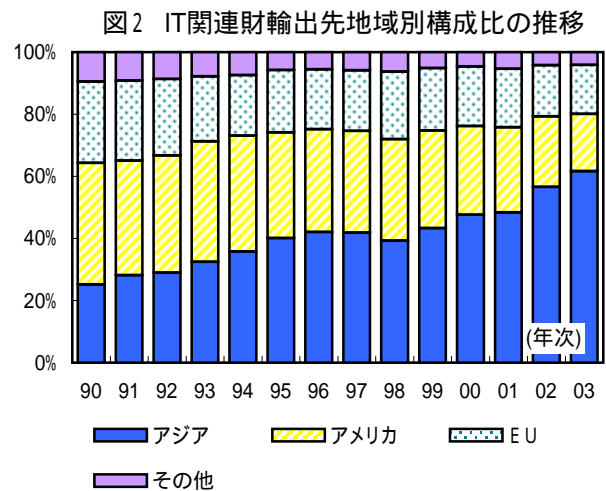
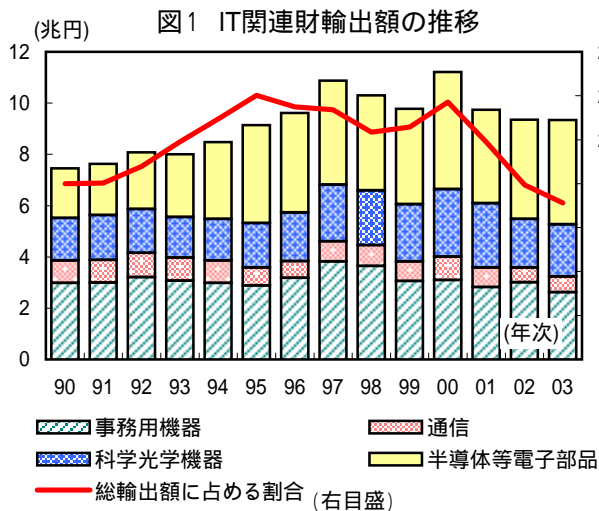




国際分業の進展を反映するIT貿易の現状

- IT関連財の輸出額は2000年をピークに減少し、輸出総額に占める割合も漸減している。これはパソコンなどの事務用機器や科学光学機器の輸出が減少したためであるが、一方で半導体等電子部品は2000年以降も増加傾向にある。また輸出先地域をみるとアジアの割合が急速に高まっている。
- IT関連財の輸入額は2000年以降もほぼ横ばいで推移しているが、輸入先地域は大きく変化しており、輸出と同様にアジアの割合が高まっている。
- こうした変化の背景には国際的な分業体制の進展がある。アジアへの生産拠点の移転に伴い、生産拠点へ向けた電子部品等の輸出が増加し、同時にそこで組み立てられたパソコン等の最終製品の輸入が増加している。こうした貿易構造はIT関連財の貿易特化係数の低下にも表れており、国際分業の進展を裏付けている。



(備考)

- 日本関税協会「外国貿易概況」により作成。
- ここでのIT関連財とは、日本関税協会「外国貿易概況」による品目分類のうち、事務用機器(パソコン含む)、通信機、科学光学機器(液晶デバイス・半導体製造装置を含む)、半導体等電子部品を指す。
- 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)
輸出のみの場合は1、輸入のみの場合は - 1となる。

[調査部(経済調査担当) 蜂谷 義昭]